

インバウンドに対応したとちぎの農村ビジネス創出事業実施要領

制 定 令和6(2024)年7月1日 農振第290号

第1 趣旨

インバウンド需要の増加や田園回帰の動きなどの社会情勢の変化に対応し、農業・農村の収益力向上を図るには、これまでのグリーン・ツーリズムによる地域活性化の流れを促進し、インバウンド需要を見据え地域の多様な資源や事業分野、人材をつなげた農村でのビジネスを創出し県内各地に広げていく必要がある。

このため、「農村グローバルビジネス創出計画」を策定し農村の稼ぐ力の強化を図る主体に対し、インバウンド受入体制の強化に係る取組や整備などを支援する。

第2 事業の内容等

この要領により実施する事業の内容、事業実施主体、補助率及び対象経費等は、別表のとおりとする。

第3 農村グローバルビジネス創出計画の策定・承認申請等

農村グローバルビジネス創出計画の策定主体、内容及び承認申請の手続きは、次のとおりとする。

1 農村グローバルビジネス創出計画の策定

(1) 策定主体は次のとおりとする。

地域組織（農業者、グリーン・ツーリズム実践者、市町、農業協同組合、都市農村交流施設運営者等の複数の者を構成員とする。ただし農林水産業に関わる者の参加を必須とする。）、市町、農業協同組合。

(2) 農村グローバルビジネス創出計画に定める事項は、次のとおりとする。

- ア 課題解決に向けての方策
- イ 実施体制
- ウ 目指す地域の姿と目標
- エ 目標達成に向けた取組
- オ 事業取組計画
- カ その他必要な事項

(3) 目標年度は、策定年度の5年後とする。

(4) 策定主体は、様式2により農村グローバルビジネス創出計画を策定し、様式1により農業振興事務所に承認申請を行うものとする。また、計画区域が2以上の農業振興事務所管内を含む場合には、関係農業振興事務所と協議の上、申請する農業振興事務所を決定する。

2 農村グローバルビジネス創出計画の承認

(1) 農業振興事務所長は、農村グローバルビジネス創出計画が以下の取組や目標設定に沿った内容であり、かつ計画の達成に向け実効性があると認められる場合に承認する。

ア 農村地域への誘客及び県産農林水産物の需要拡大につながる取組であること。

イ インバウンド受入に向けた実行性を有し、目標設定において計画区域の外国人宿泊者数の増加、又は割合の増加が図られていること。

- (2) 農業振興事務所長は、当該農村グローバルビジネス創出計画の承認を行うに当たっては、その承認しようとする計画の内容の妥当性について、様式3により農村振興課と協議を行うものとする。なお、農業振興事務所長は、計画区域が他の農業振興事務所管内を含む場合には、関係農業振興事務所と協議を行った上で、農村振興課と妥当性協議を行うものとする。
- (3) 農業振興事務所長は、農村グローバルビジネス創出計画を承認した場合にあっては、関係する市町長に当該計画を送付する。

3 農村グローバルビジネス創出計画の変更

次に掲げる事項の変更は、1及び2に準じて行う。

- (1) 策定主体の変更
- (2) 計画区域の変更

4 農村グローバルビジネス創出計画の達成状況

- (1) 策定主体は、農村グローバルビジネス創出計画の承認年度から目標年度までの間における毎年度、農村グローバルビジネス創出計画に定められた目標の達成状況を様式4により、別途知事が定める日までに農業振興事務所長に報告するものとする。
- (2) 農業振興事務所長は、(1)の達成状況報告を受けた場合は、達成状況報告書の写しを速やかに知事に提出する。
- (3) 事業実施主体が農村グローバルビジネス創出計画策定の翌年度又は翌々年度に事業を実施する場合にあっては、(1)の農村グローバルビジネス創出計画の妥当性について、様式3により農村振興課と協議を行うものとする。

第4 事業実施の手続き

農村グローバルビジネス創出計画が承認された場合には、事業実施主体等は事業実施の手続きを次のとおり行うものとする。

1 事業実施計画の申請等

- (1) 事業を実施する事業実施主体は、様式5及び様式6により関係市町長に事業実施計画を申請し、その承認を受けるものとする。ただし、やむを得ない事情がある場合には、関係市町長と協議の上、事業実施主体は事業の実施計画を、市町長を経由せずに農業振興事務所長に申請し、その承認を受けることができるものとする。また、計画区域が2以上の農業振興事務所管内を含む場合は、農村グローバルビジネス創出計画を承認した農業振興事務所に申請し、その承認を受けることができるものとする。
- (2) 市町長は、(1)により申請された事業実施計画が事業の採択要件を満たし、かつ、事業計画の達成が確実であると見込める場合には、様式5及び様式6により関係農業振興事務所に申請し、その承認を受けるものとする。

2 事業実施計画の承認

- (1) 農業振興事務所長は、1の(1)又は(2)により提出された当該事業実施計画が、事業の採

択要件を満たし、かつ事業計画の達成が確実であると認められる場合に承認するものとする。

3 事業実施計画の変更

次に掲げる事項の変更は、第4の1に準じて行う。

- (1) 事業実施主体の変更
- (2) 事業実施区域の変更
- (3) 事業の廃止
- (4) 事業実施主体の事業種目ごとに事業費の30パーセントを超える増又は県補助金の増
- (5) 事業実施主体の事業種目ごとに事業費又は県補助金の30パーセントを超える減

第5 事業実施年度の事業実績の報告

- 1 事業を実施する事業実施主体は、様式5及び様式6により、第4の1の(1)で申請した市町長、又は農業振興事務所長に事業実績を報告するものとする。
- 2 市町長は、事業実施主体から事業実績の報告があった場合には、様式5及び様式6により農業振興事務所長に報告するものとする。

第6 事業実施状況の報告等

- 1 事業実施主体は、実施年度から目標年度までの間における毎年度の実施状況を下表のとおり報告するものとする。

様式	報告先	報告期限
様式7及び8	計画承認申請先と同じ	翌年度の4月末日

- 2 市町長は、事業実施主体から事業実施状況報告があった場合には、実施状況を取りまとめの上、様式7及び様式8により5月末日までに農業振興事務所長に報告する。
- 3 農業振興事務所長は、2の実施状況の報告を受けた場合は、実施状況報告書の写しを速やかに知事に提出する。
- 4 農業振興事務所長は、1の実施状況の報告を受けた場合には、その内容を検討し、事業の目標に対して達成が見込めないと判断したときは、事業実施主体に対して必要な指導を行うものとする。

第7 事業の実施体制及び指導推進体制

- 1 事業実施主体は、事業を適正に実施するため、必要な実施体制を整備する。
- 2 県及び市町は、地域の実態や創意工夫を活かしつつ、本事業の効果的かつ適正な推進を図るため、関係機関・団体等と連携し、事業の推進指導に当たるものとする。

第8 助成

- 1 この事業において、助成の対象とする経費は、別表に定めるとおりとする。
- 2 県は、予算の範囲内において、事業実施主体に対し、この事業に要する経費について、別に定める当該事業に係る補助金交付要領により助成するものとする。

第9 その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項については、知事が別に定めるところによるものとする。

附 則

- 1 この要領は、令和6(2024)年7月1日から実施する。
- 2 この要領は、令和11(2029)年3月31日をもって、その効力を失う。